年金生活者支援給付金制度について

年金生活者支援給付金は、公的年金等の収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるものです。

受け取りには**請求書の提出が必要**です。ご案内や事務手続きは、日本年金機構（年金事務所）が実施します。

対象となる方

■ 老齢基礎年金を受給している方

以下の要件をすべて満たしている必要があります

✓ 65歳以上である
✓ 世帯員全員が市町村民税が非課税となっている
✓ 年金収入額とその他所得額の合計が約93万円以下である

■ 障害基礎年金・遺族基礎年金を受給している方

以下の要件を満たしている必要があります

✓ 前年の所得額が約492万円以下である

請求手続き

① 新たに年金生活者支援給付金をお受け取りいただける方

お受け取りの対象となる方には、日本年金機構より９月初旬頃から順次、**請求可能な旨のお知らせを送付**します。

同封のはがき「年金生活者支援給付金請求書」に、必要事項を記入し、はがきに記載されている期限までに届くよう提出してください。

（令和９年１月４日までに請求手続きが完了しますと、令和８年10月分からさかのぼって受け取ることができます。）

請求手続きはお早めに！

② 年金を受給しはじめる方

年金の請求手続きと併せて、年金事務所または市区町村で請求手続きをしてください。

日本年金機構や厚生労働省を装った不審な電話や案内にご注意ください。

✓ 日本年金機構や厚生労働省から、電話でお客様の家族構成や金融機関の口座番号・暗証番号をお聞きしたり、手数料などの金銭を求めることもありません。

➢ 年金生活者支援給付金のご請求でお困りになったときには、お電話ください。

『給付金専用ダイヤル』：0570-05-4092（ナビダイヤル）

年金生活者支援給付金　検索

農業者年金へ加入しましょう

～生活の安定のために～

●農業者年金とは？

農業者だけが加入できる「農業者のための年金」で、国民年金（基礎年金）に上乗せした任意加入の公的な年金制度です。また、保険料は社会保険料控除として所得から全額控除されます。

●加入要件

①20歳以上60歳未満　　②国民年金第一号被保険者
③年間60日以上農業に従事

【問合せ】農業委員会事務局　　☎82-0111
今金町農業協同組合　貯金融資課　☎82-0211

防災の日（函館地方気象台）

1923年９月１日、関東大震災により甚大な被害が発生しました。この地震を教訓とし、毎年９月１日は「防災の日」に制定されています。また、その前後1週間（８月30日～９月５日）は「防災週間」となっています。日本は大雨に伴う土砂災害や河川の氾濫、地震・火山による災害に見舞われやすい土地です。いつ起こるかわからない自然災害に対して、日頃から備えておくことと、災害に関する最新情報を確認することが大切です。

日頃からの備えは自分自身や家庭内だけでなく、地域社会の中でも重要なことです。家庭内では図に示された事項を行っておくとともに、日頃から近隣の方々とコミュニケーションを取っておくと良いでしょう。また、大雨など事前の予測が可能な場合は、前もって気象台から防災気象情報を発信してお知らせしますので、定期的にチェックし災害へ備えましょう。

✓ 備蓄・非常持ち出し品の準備
非常時の水・食料の備蓄や、非常用持ち出し品を準備しておきましょう。

✓ 安全スペースの確保
室内になるべくものを置かない「**安全スペース**」（ものが落ちてこない・倒れてこない・移動しない空間）を作っておきましょう。

室内の備えのイメージ
（資料：東京消防庁）

✓ 家具の固定
家具を固定しましょう。また、万が一倒れてきた場合でも、**通路をふさがない**ような配置を考えましょう。

✓ 周囲の状況の確認
普段通る道に危険な場所やものがないか確認しておきましょう。また、地盤の弱い場所や地震によって地盤の緩んだ場所では、降雨などにより土砂災害が発生することがあります。前もって周囲の状況を確認しておきましょう。

✓ 連絡手段の確認
地震が発生したときの連絡手段や集合場所について、**あらかじめ家庭で話し合って**おきましょう。

✓ 訓練に参加しよう
本当に地震が起こったときに、あわてずに身の安全を図ることができますか？**積極的に訓練に参加**しましょう。

あなたの自賠責が皆の交通社会を支えている

交通事故による死傷者数は年々減少傾向にあるものの、令和７年の事故発生件数は約29万件、死傷者数は約34万人と、国民の誰もが交通事故の被害者にも加害者にもなり得る極めて深刻な状況となっています。

交通事故は車社会の負の部分であり、被害者にとっても加害者にとっても悲惨な結果をもたらすものです。

自賠責保険・共済は、すべてのクルマ・バイク等１台ごとに加入が義務づけられており、加害者の賠償責任を担保することで、被害者の基本的な賠償を保障する制度であり、被害者の救済を目的としています。

一人一人が、より一層自賠責制度の役割や重要性、保険金・共済金の支払いのしくみなどを十分に理解・認識することがとても大切です。

【問合せ】函館運輸支局　運送・監査担当　☎0138-49-8863